

我が国における骨量測定実施件数の推定

研究分担者 曾根 照喜 川崎医療福祉大学 医療技術学部 診療放射線技術学科 特任教授

研究要旨：骨量測定には、腰椎や大腿骨の他に、橈骨、中手骨、踵骨などの四肢骨の末梢部位を測定する方法があり、簡便なためスクリーニングでの利用が推奨されてきた。一方、橈骨や中手骨などの末梢骨測定は骨粗鬆症の保険診療でも活用されている。昨年度の本研究で、我が国における保険診療下での骨量測定検査の実施状況を調査した。今年度は引き続き同様の方法で、過去 10 年間の骨量測定検査の実施状況の推移を調査した。

A. 研究目的

骨量測定には、腰椎や大腿骨の他に、橈骨、中手骨、踵骨などの末梢骨を測定する方法があり、簡便なためスクリーニングでの利用が推奨されてきた。原発性骨粗鬆症の診断基準では、末梢骨の骨量測定も腰椎や大腿骨近位部の測定が実施できない場合に利用可とされており、実臨床では骨粗鬆症の保険診療でも橈骨や中手骨などの末梢骨測定が活用されている。昨年度の本研究にて、2023 年度の骨量測定実施件数を推計し、過去に実施した 2010 年度の調査結果と比較した。今年度は同様の調査を行い、過去 10 年間の推移を検討した。

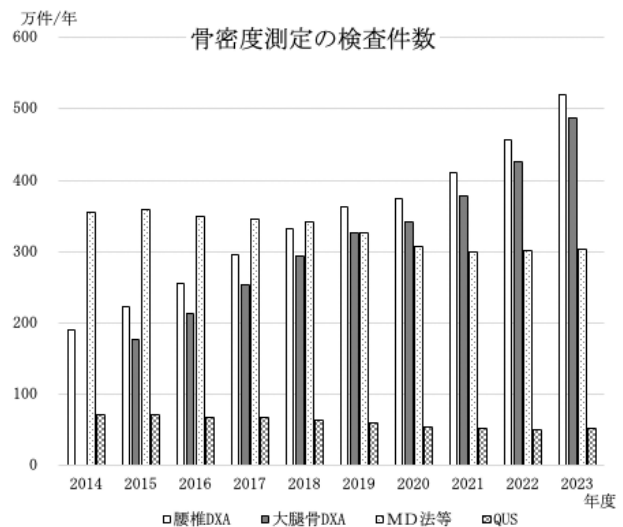
B. 研究方法

- 1) 社会医療診療行為別調査結果（2014 年から 2023 年の請求分、厚生労働省）から、骨量測定の方法や部位別の実施件数を推計した。
- 2) 厚生労働省のデータベースでは、「腰椎 DXA 法」、「大腿骨 DXA 法」、「MD 法、SEXA 法等」、「超音波法」、「腰椎 REMS 法」、「大腿骨 REMS 法」の 6 項目についての検査件数（保険請求件数）が集計されている。なお、REMS 法については今回の調査には含めていない。

C. 研究結果

社会医療診療行為別調査結果（2014 年から 2023 年）から推計した方法および部位別の骨量測定検査の実施件数を図に示す。過去 10 年間で腰椎および大腿骨近位部の DXA 検査が経年的に増加し、MD 法や QUS の件数がやや減少傾向となっている。大腿骨 DXA の検査件数については腰椎 DXA との同時測定の数のため、両者の差分が腰椎 DXA のみの実施数と考えられる。また、大腿骨 DXA 単独（腰椎 DXA）の検査件数は集計上、「MD 法、SEXA 法等」の項目に分類されていると考え

られるが、そのパターンでの実施はごく一部と推定される。



D. 考察

過去 10 年間の年次推移でも昨年度の調査と同様に、腰椎と大腿骨 DXA の同時測定の割合が最も多く、「MD 法など」についても骨粗鬆症の半数以上で利用されていることがうかがえる。腰椎と大腿骨 DXA の実施件数増加についてはこの間における骨粗鬆症診療についての情報の普及や 2010 年の診療報酬改定で新設された大腿骨同時撮影加算などが影響していることが考えられる。

E. 結論

骨粗鬆症の保険診療における骨量測定の方法についての推移が確認できた。今後の骨粗鬆症検診を進めて行く際の参考になればと考えている。

F. 健康危険情報 総括研究報告書にまとめて記入

G. 研究発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし